



2022年3月期 第2四半期 会社説明会
2021年12月5日

■創 立

1966年3月

■代 表 者

代表取締役社長 黒田 長裕

■資 本 金

57億53百万円

■株 式

東京証券取引所市場第一部

■従 業 員

944名〔連結〕(2021.3末)

■売 上 高

731億円〔連結〕(2021.3末)

■所 在 地

東京都港区三田三丁目5番27号

■事業内容・
子会社等含む

◆空調・衛生・電気・情報通信・各設備システムの設計施工

◇設備機器の販売……………[日比谷通商(株)]

◇設備機器の製造……………[ニッケイ(株)]

【連結子会社】

1.社名の由来

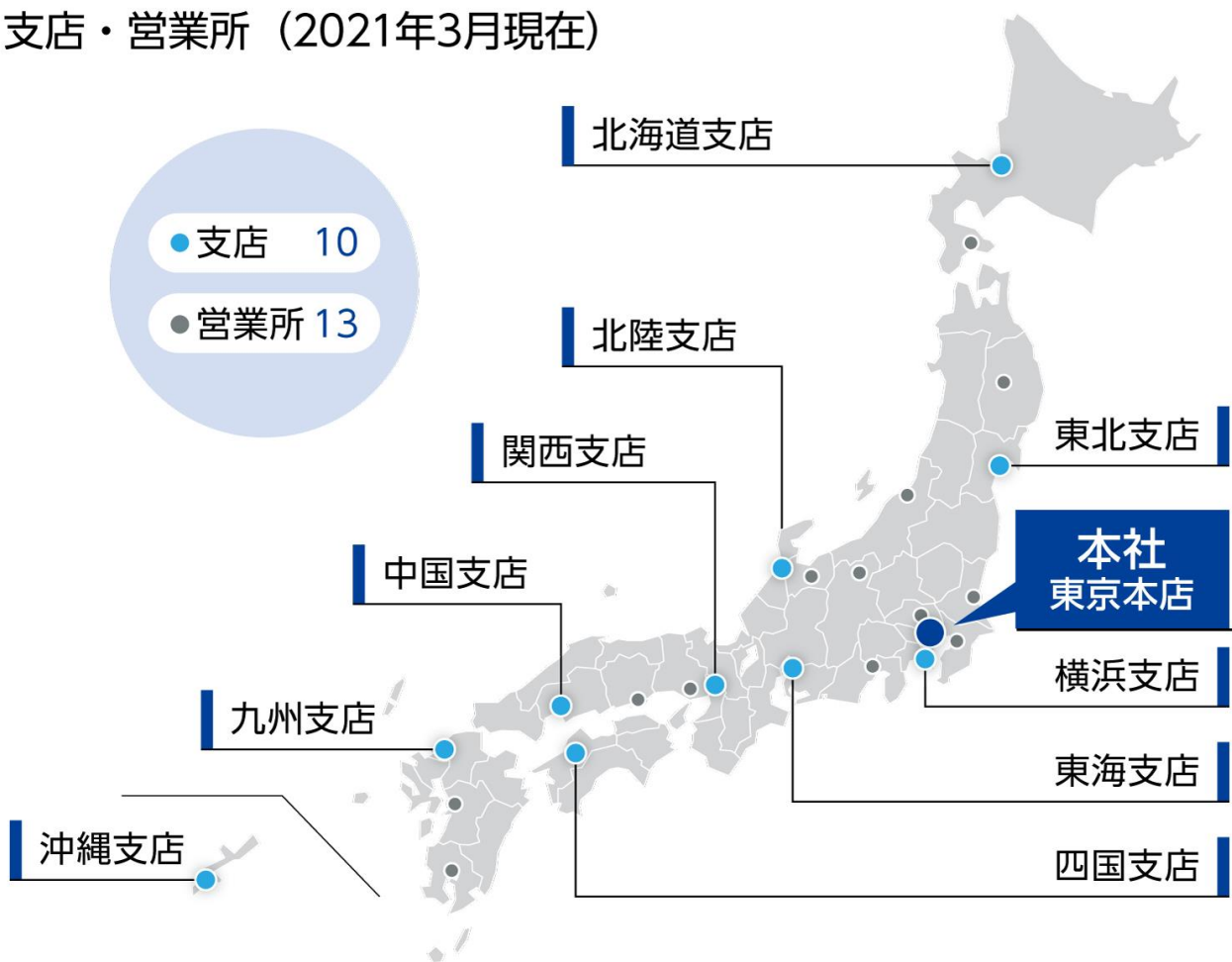
「日比谷総合設備」という社名は、以下の背景を念頭に設立発起人会で協議の末に決定されました。

- 当時の社屋が日比谷界隈（第5森ビル）にあったこと
- 当社と縁の深い日本電信電話公社が当時日比谷公園の隣にあり、“日比谷本社”と呼ばれていたこと
(現NTT)

2.日比谷総合設備の歴史

年 月	沿 革
1966年（昭和41年） 3月	創立
1966年（昭和41年） 7月	創業
1977年（昭和52年） 11月	東京証券取引所市場 第二部 に上場
1995年（平成 7年） 9月	東京証券取引所市場 第一部 に上場
2016年（平成28年） 7月	日比谷グループ創業50周年
2020年（令和 2年） 4月	第7次中期経営計画(2020年4月～2023年3月)スタート (2020年11月発表)

支店・営業所 (2021年3月現在)



幅広い設備領域をカバー

【空気調和設備】



【給排水衛生設備】



【電気設備】



【情報通信設備】



建物ライフサイクル（LC）全般にわたるサービスメニューの充実

【企画段階】

- 各種調査・診断・コンサル
- 計画立案・簡易モニタリング
- 補助金活用・概算提案

【構築段階】

- 実施設計・積算
- 施工効率化・省力化
- 設備導入（新設・更新）

【維持・管理段階】

- 運用改善・チューニング
- 定期点検・保守
- ライフサイクルコスト削減

商社

■ 空調・衛生・電気設備機器の販売 等

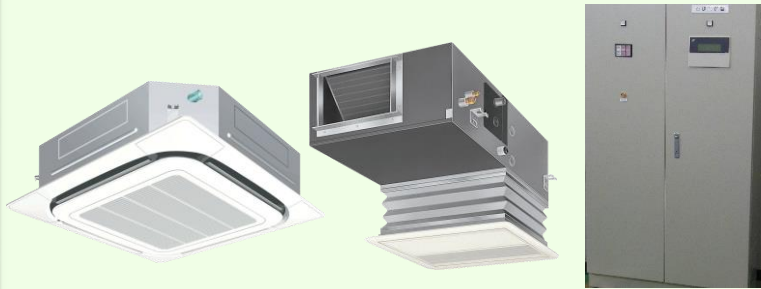
設備機器販売

■ FMACS空調機



・ データセンター、サーバールーム用
床置型空調機

■ 各種設備機器



エンジニアリングサービス

■ 設備機器の点検・整備・修理



・ 設置前の調査、設置後の
点検等トータルサポート

■ フロン回収資源化・再生処理サービス



・ フロン再生処理は破壊処理に比べてCO₂排出量は12分の1

メーカー

■ 防火・排煙機器製造・入退室管理システム 等

ダンパー (ダクトの中間に取り付け風量等を調整する装置)

■ 止水ダンパー



◆ 冠水等によるダクトからの浸水を防止

■ 4方向リニアダンパー



◆ 4種の空気の流れを1台でコントロール

■ 超機密ダンパー



◆ 燻蒸ガス等が空調ダクトから他の部屋への拡散防止

ガスパー (プロパンガス放出防止器)



スパナ締め



【特徴】

◆ 不時作動防止ダンパー機構内蔵 (特許取得済)



手 (ハンドル) 締め



◆ 確実な作動

◆ 工事調整不要

入退室管理システム「NASCA」

■ NASCA 使用例



◆ カードリーダー、バイオメトリクス等様々なシステムと連動が可能



2022年3月 第2四半期 決算概要

2022年3月期 第2四半期 決算概要（連結）

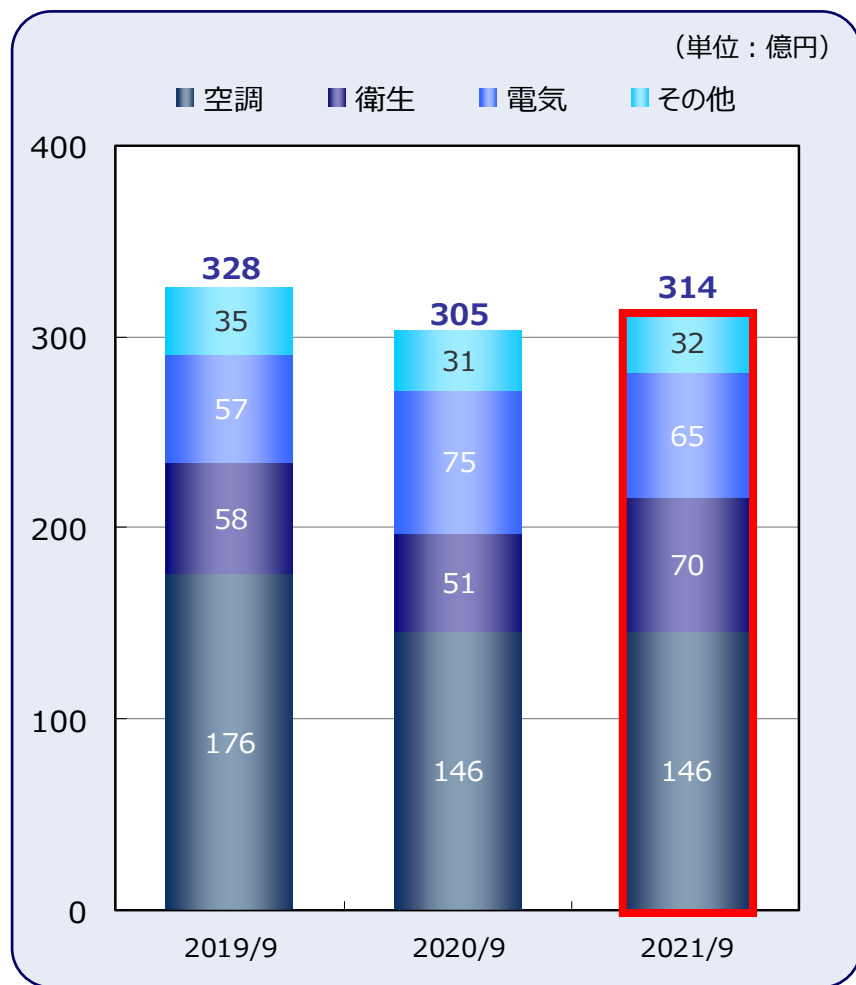
- 前期繰越の大型案件が完成し、増収
- 原価低減施策の実施や一部大型工事における施工効率化などにより、大幅な増益
- 通期業績予想は、上期の状況を踏まえ、利益については当初予想を上方修正

（単位：億円）

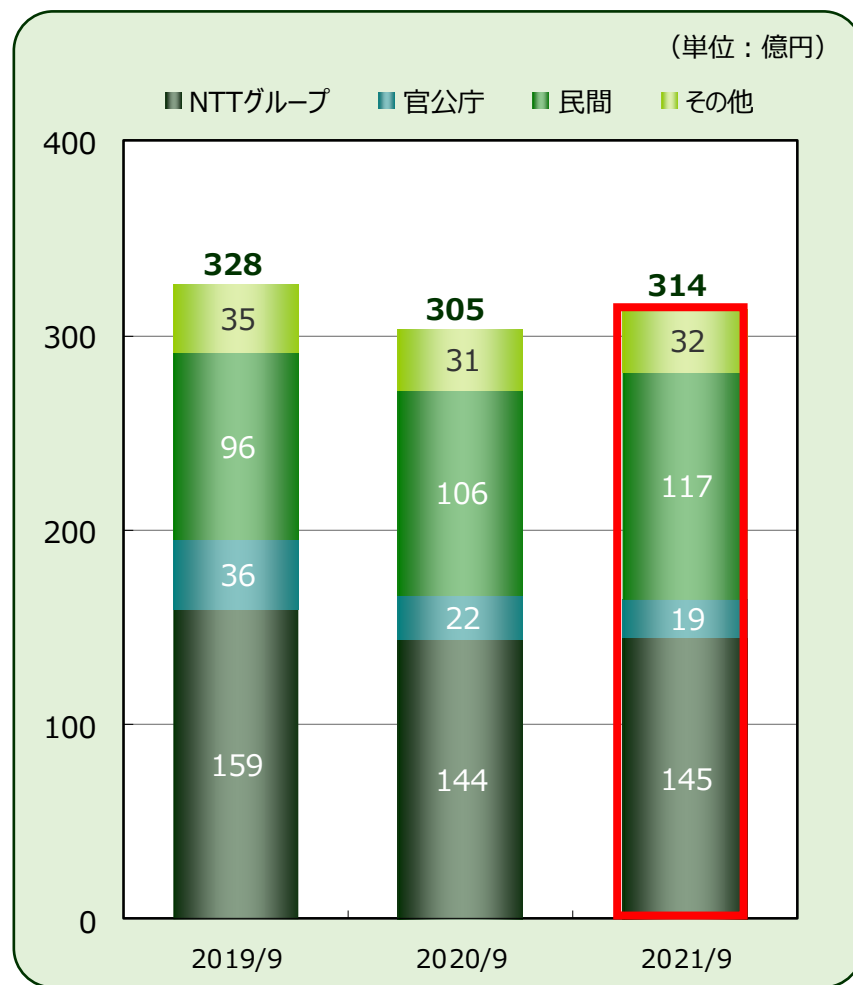
	2019/9 実績	2020/9 実績	2021/9 実績	前年 同期比	前年 同期比 (%)	2021/3 実績	2022/3 当初計画 (2021.5.12 発表)	2022/3 修正計画 (2021.11.5 発表)	当初 計画比
受注高	328	305	314	+9	+3.2%	743	775	775	—
売上高	285	318	332	+13	+4.4%	731	770	770	—
営業利益	▲3	11	33	+22	+193%	39	40	45	+5
経常利益	▲1	15	36	+21	+135%	45	45	50	+5
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	▲1	10	27	+16	+159%	30	30	35	+5

■新型コロナウイルス感染症による営業活動への影響が前年度に比べ縮小したことから、受注高は前年同期比増加

受注高 分野別



受注高 顧客別



【注力分野】

データセンター／情報

オフィス

生産／物流

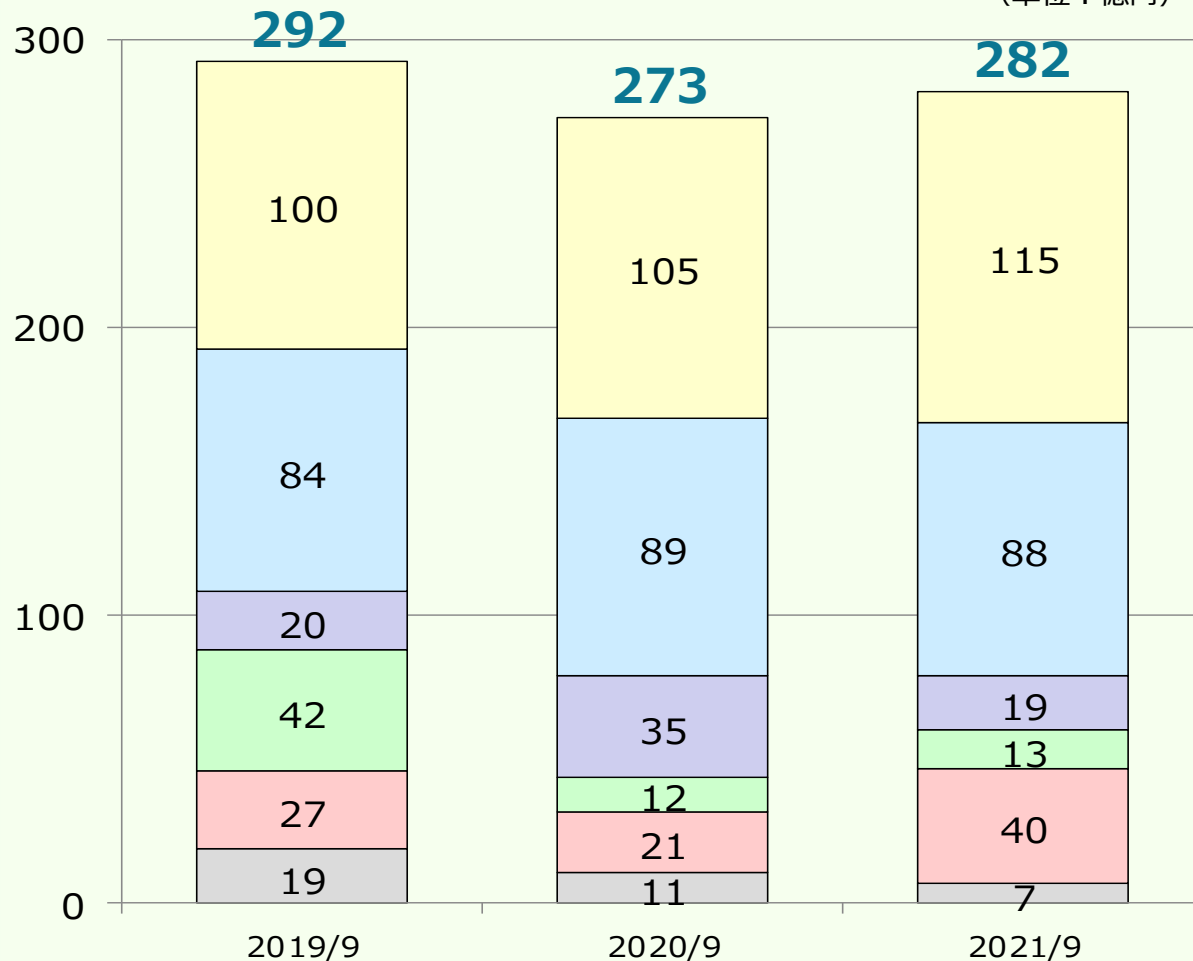
教育／ヘルスケア

ホテル／リゾート

その他

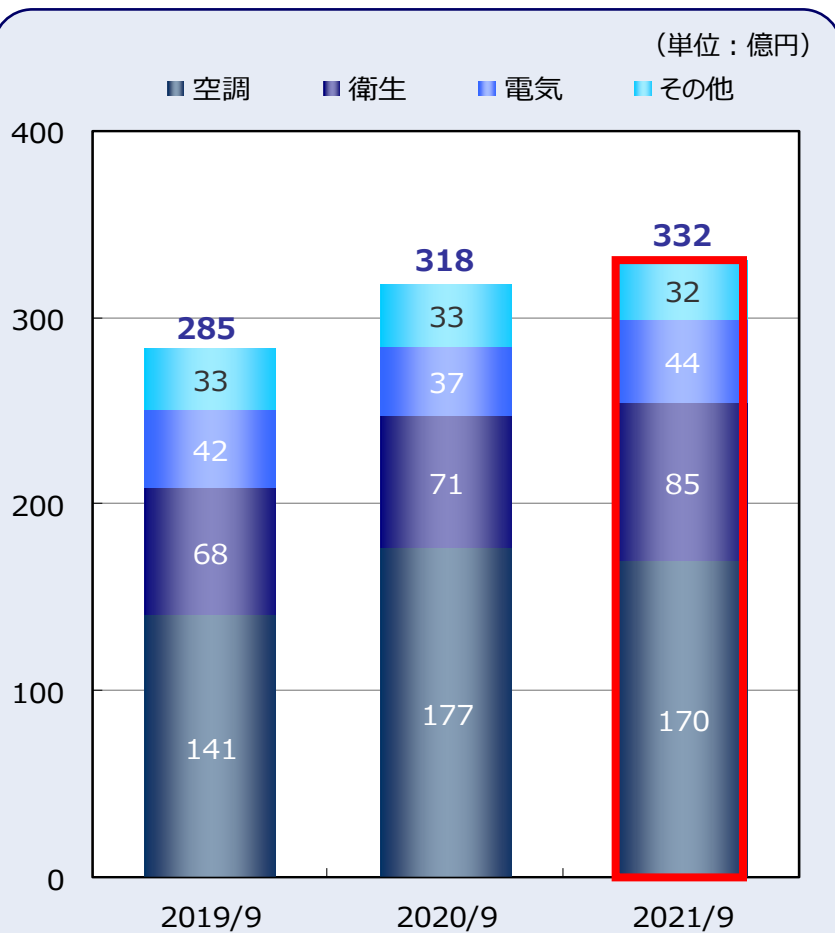
【受注額（単体）の推移】

（単位：億円）

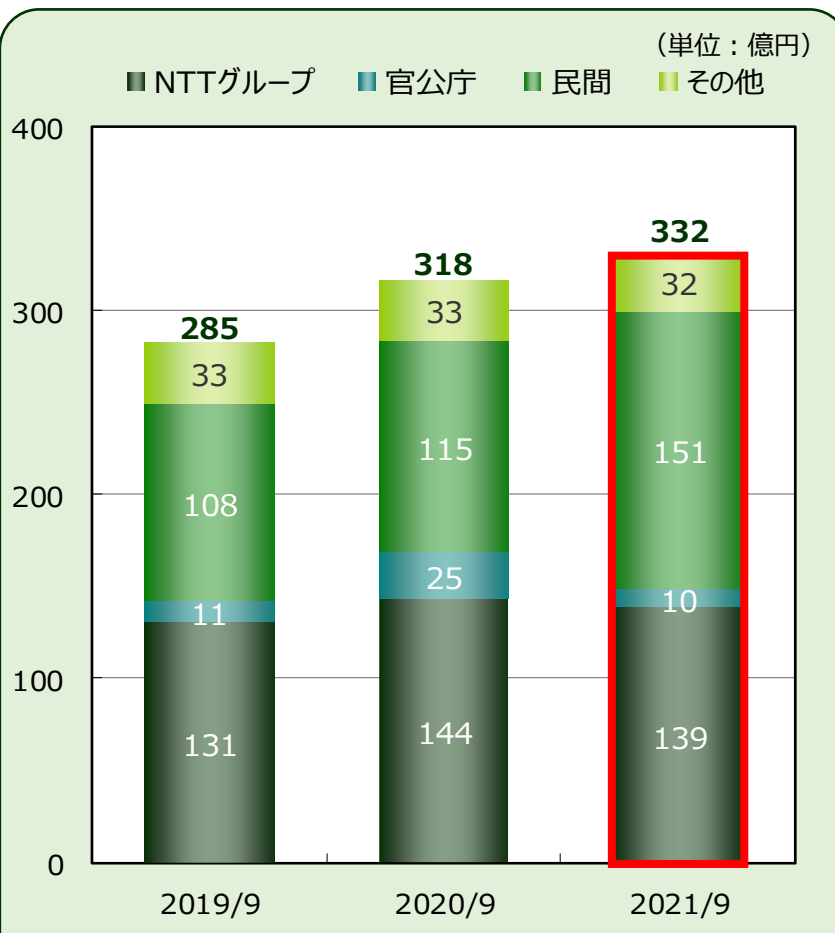


■ 民間が主導して前年同期比増収

売上高 分野別



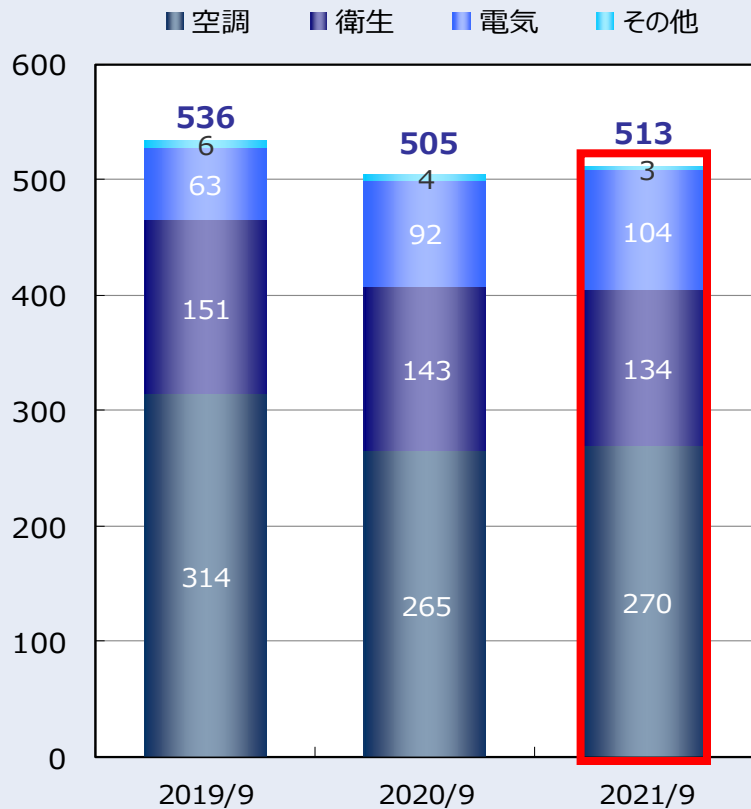
売上高 顧客別



■ 堅調な受注により、500億円台を確保

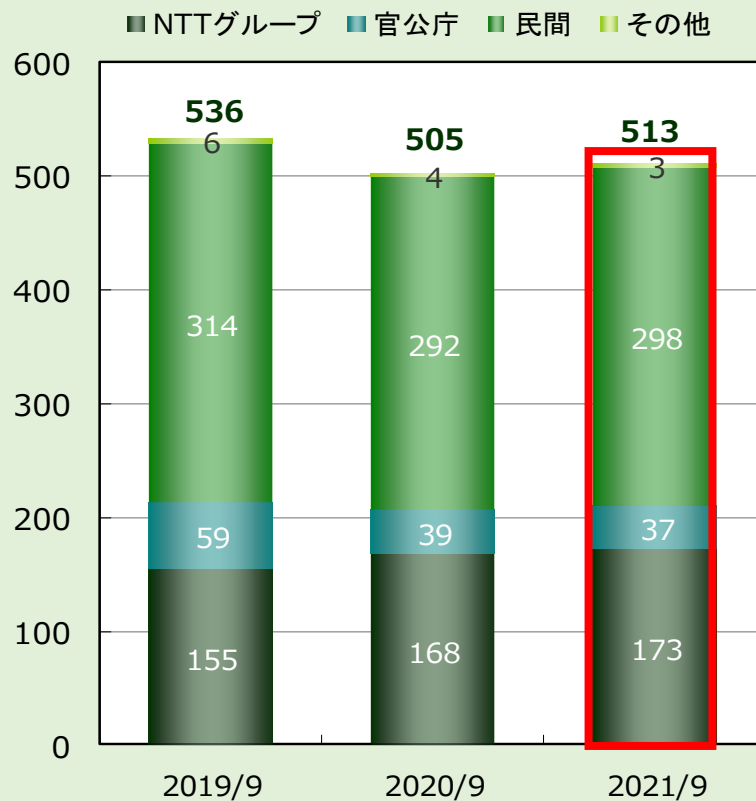
手持ち工事 分野別

(単位：億円)



手持ち工事 顧客別

(単位：億円)



2022年3月期 第2四半期 損益計算書（連結）

- 原価低減施策の実施や一部大型工事における施工効率化などにより、売上総利益率が大幅に向上

（単位：億円）

	2019/9実績	2020/9実績	2021/9実績	前年同期比	前年同期比(%)
売上高	285	318	332	+13	+4.4
売上原価	250	269	260	▲9	▲3.5
売上総利益	34	49	72	+23	+48.1
売上総利益率	12.2%	15.4%	21.8%	+6.4%	-
販管費	38	37	38	+1	+3.2
営業利益	▲3	11	33	+22	+193.9
営業外収支	1	4	3	▲1	▲25.9
経常利益	▲1	15	36	+21	+135.8
特別損益	0	-	2	+2	-
法人税等	0	5	11	+6	+130.7
親会社株主に帰属する 四半期純利益	▲1	10	27	+16	+159.7

2022年3月期 株主還元施策の状況

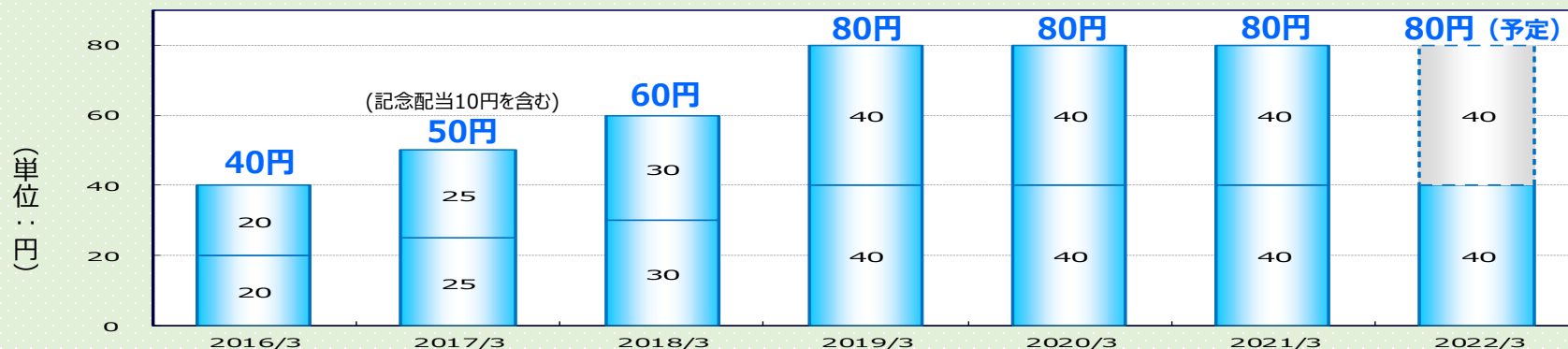
“安定的な配当”と“機動的な自己株式の取得”

【株主配当金】 中間配当は1株当たり40円とし、年間配当は1株当たり80円とする予定（当初計画通り）

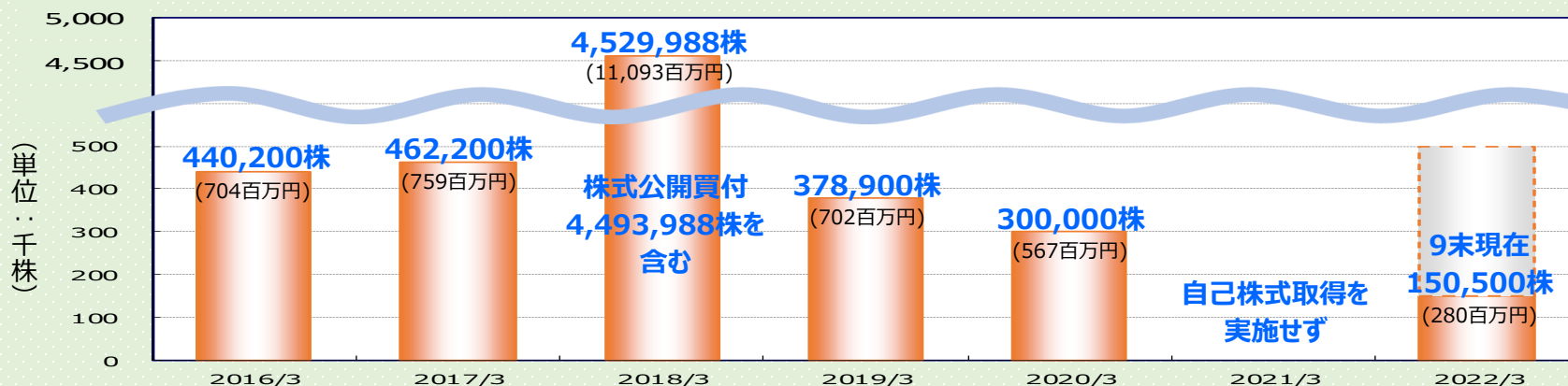
【自己株式の取得】 2022年3月期 年間取得枠（上限）：500,000株/1,000百万円
9月30日現在：150,500株/ 280百万円

※2021年11月8日、自己株式立会外買付取引により131,100株/256百万を追加取得しております。

【1株当たり年間配当金推移】



【自己株式取得状況の推移】



第7次中期経営計画と注力領域

基本方針

コア事業の収益力強化と新たな事業機会の創出による成長と企業価値向上

「人財×技術」で持続可能な社会の実現に貢献

基本戦略

営業戦略

様々なステークホルダーとの共創による
LCトータルソリューションの進化

技術戦略

技術の高度化による生産性向上

人財戦略

働き方改革“Smart WORK”の推進と
多様性（ダイバーシティ）

ESG

持続可能な社会実現に貢献し、
企業価値向上を目指す

注力領域

『HIBIYA未来創造』

リニューアブル物件での脱炭素・低炭素技術に着目し、
グリーンエンジニアリング企業への成長を目指す

DX推進

DXを新たなコアバリューとして構築し、ソリューション
ビジネス拡大とワークスタイル変革へつなげる

■ 営業戦略

- (1) 新たな顧客基盤の創出
- (2) 高付加価値ビジネスの拡大

(P19~20)

■ 技術戦略

- (1) ICT技術を活用した現場サポート体制の構築
- (2) デジタル技術による施工管理効率化およびBIM[※]推進

(P21~22)

■ 人財戦略

働き方改革“Smart WORK”の推進と多様性(ダイバーシティ)

(P23)

■ ESGへの対応

持続可能な社会実現に貢献し、企業価値向上を目指す

(P24)

※BIM・・・「Building Information Modeling」の略語で、バーチャル上に仮想建築物等を構築し、企画・設計・施工・維持管理に関する情報を一元化して活用する手法。
当社では設計・施工効率化や工数削減、品質向上が期待できるとして活用している

新たな顧客基盤の創出

- アライアンスパートナーを拡大（2020年度10社から倍増）
- 脱炭素事業、ZEB^{※1}事業、エネルギーサービス事業への取り組み強化

アライアンスパートナー	提案等の取り組み・受注案件
NTTグループ	公立図書館をはじめとした公共施設への省エネ・再エネ事業の調査、提案
	ビルのスマート化を実現するためのセンサと設備をつなぐゲートウェイの開発、実施
リース会社	松戸市小中学校56校のトイレ設備リース事業（感染症や避難所対応含む）の工事受注
	地方自治体に向けたLED導入リース事業の調査、提案
設備機器メーカー	病院、ホテルにおける熱源改修工事の調査、提案（一部、補助金を活用）
コンサルタント会社	博物館・町役場（自治体）へのリニューアルZEBの提案
	オフィス・研究所・店舗等、民間ZEBの現場調査・検証等の実施
エネルギー供給会社	ESP（エネルギー・サービス・プロバイダー）事業 ^{※2} の受注に向けた営業活動強化

※1.ZEB・・・Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の略称。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを旨とした建物

※2.ESP事業・・・企業のエネルギー関連業務を一括して請け負う事業

高付加価値ビジネスの拡大

エネルギーサービス事業者との協業

◆技術支援でエネルギーサービスを提案し、エネルギー自立分散・スマートシティ等を展開

エネルギー供給会社と協業

地域エネルギーの最適化

エネルギーセンター

エネルギー供給会社

熱源供給

当社

熱源設備施工
供給設備/
建物設備建設

電力

熱

EMS*

公共施設
事務所

工場

病院

学校

温泉浴場
ホテル

ZEB事業への取り組み

◆自治体の実績を活かし、民間ZEBへの取り組み強化

連携スキーム構築

日比谷総合設備
ZEBプランナー
(コンサル・検討・
基本プラン)

A社
(ZEBを含めた店
舗の基本プラン・
基本設計)

B社
(次世代店舗の
企画提案・ZEB
コンサル代行)

オフィス・店舗等へのZEB化提案

ZEB事業の拡大

※EMS・・・Energy Management Systemの略称で、工場やビルなどの施設におけるエネルギー使用状況を把握した上で、最適なエネルギー利用を実現するための活動を支援するためのシステム

ICT技術を活用した現場サポート体制の構築

ONE TEAM活動

初期段階から施工部門をサポートするチームを組織横断的に組み、原価低減等を図る

2022年3月期 第2四半期実績
▶9現場（前年同期実績5現場）

Face to Face活動

現場を熟知した施工責任者等が現場訪問することで、コミュニケーション強化を図り、手戻りやリスクを軽減

2022年3月期 第2四半期実績
▶19現場（前年同期実績29現場）

現場巡視

安全品質パトロール

危険工程立会い

ICT技術を活用し、遠隔リモートにてデスクからチェック・フォローを実施

コスト削減

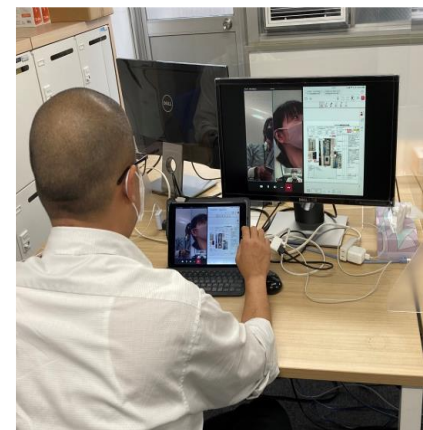
移動時間削減
瑕疵や施工不良の未然防止

安全品質向上

巡回回数の増加
若手社員の教育・サポート

全店 工事部門に導入 活用拡大へ

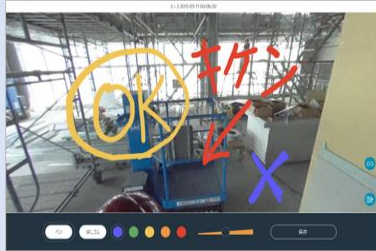
- ✓ カメラシステム
- ✓ 建設業向けファイル共有型アプリケーションソフト



デジタル技術による施工管理効率化およびBIM推進

カメラシステム・アプリケーションソフトを活用した施工管理効率化

① 360度カメラ



- ✓ 遠隔からでも現地の臨場感を実現しながら、時系列比較で作業前後を見える化
- ✓ 書き込み機能による的確な指示・指摘

② 業務用ウェアラブルカメラ



- ✓ 熟練者の視点やノウハウを若手社員と共有
- ✓ 人財教育・安全管理

③ リモート監視カメラ



- ✓ 定点での長時間遠隔監視
- ✓ グループ会社（ニッケイ）による開発・製造

④ 建設業向け共有型アプリ (Metamoji)

- ✓ 書類・図面のリアルタイム書き込み共有により会議打合せのパフォーマンスが向上



⑤ 図面・施工管理アプリ (スパイダープラス)

- ✓ 図面に写真や指示メモを紐づけることにより試験記録に活用を図る



BIM※推進

NTTグループ・ゼネコンからのBIM対応ニーズ増加に伴い、BIMデータを現場に活用し業務効率化を推進

- BIMに対する取り組みを強化するため、2021年7月『BIM推進室』を設置
- 対応できるBIMソフトの拡大、人財の育成等、社員の知識向上を図るため、五反田オフィスに拠点を開設し講習会を実施



▲ 講習会を定期開催

※BIM・・・「Building Information Modeling」の略語で、バーチャル上に仮想建築物等を構築し、企画・設計・施工・維持管理に関する情報を一元化して活用する手法。当社では設計・施工効率化や工数削減、品質向上が期待できるとして活用している

働き方改革“Smart WORK”の推進と多様性（ダイバーシティ）

ワークスタイル変革

働き方の制度改革

- ✓ 男性社員の育児休業等の取得推進
- ✓ リフレッシュ休暇制度を改定し、育児・看護・介護が理由でも取得可能とした
- ✓ シニア社員の活躍に向けた制度検討

関西支店オフィスリニューアル

- ✓ コミュニケーション活発化や部門連係を図るレイアウト配置

- ① フリーアドレス導入
- ② コンセントレーションブース（個別集中座席）設置
- ③ リフレッシュコーナー設置
- ④ 複数モニターを設置したプレゼンテーション型会議室



ダイバーシティ

日比谷グループ行動計画

目標項目	前5か年計画 2016.4～2021.3		新5か年計画 2021.4～2026.3
	2016.4実績	2021.3実績	5か年 目標値
採用に占める女性割合	5年間20%以上を維持		20%以上
女性管理職比率	1.5%	4.6%	6%以上
男性育児休業等の取得率	5年間で2名育児休業を取得		15%以上

女性キャリアデザインプロジェクトの活動

- ✓ 仕事とプライベートを両立しながら働き続けるためのキャリア形成
- ✓ 事務系・技術系のキャリアモデル構築



▲ 目標とする上司との対話会

持続可能な社会実現に貢献し、企業価値向上を目指す

■ 持続可能な社会実現への貢献に向けESGの推進を図るため、2021年6月『ESG推進室』を設置

: 従来からの施策 : 取り組みを強化している施策

E 環境への取り組み

■ 環境マネジメント

ISO14001（2009年9月全社登録）
 ・ 環境マネジメントシステムを運用

事業を通じた環境活動における“質”と“量”の向上
 ・ コーポレートガバナンスコード改訂に合わせて施策を強化

S 社会への取り組み

■ 人的資本への投資

ダイバーシティ（P23ご参照）

健康増進

- ・ 人間ドック受診率向上に向けた取り組み
- ・ 健康施策の展開：運動、セミナー研修、意識付け 等
- ・ メンタルトレーニング研修の開催

■ 品質マネジメント

ISO9001（2009年12月全店統合）による品質管理

■ 社会貢献

- ・ サステナブルな社会・地域への貢献に向けた施策を強化

G ガバナンスへの取り組み

■ コーポレートガバナンスコード改訂への対応

- ・ プライム市場上場に向けた準備

■ 情報セキュリティ

- ISO27001（2014年6月取得）
 ・ 情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)による運用を継続

■ 経営の透明性確保

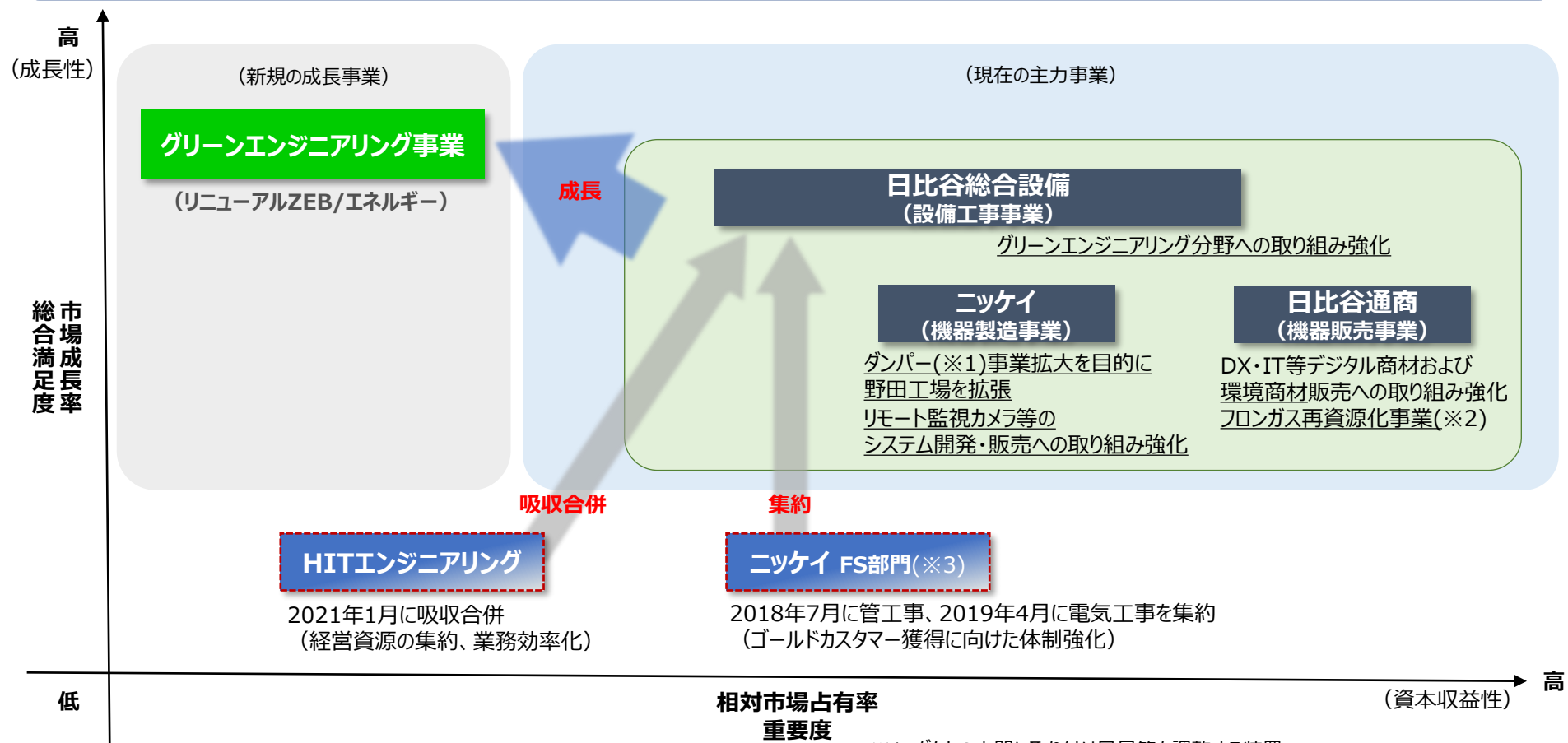
IRの充実

- ・ 2021年8月
ホームページサイトを
リニューアル公開し、
情報開示を強化



グループのバリューチェーンを有機的に展開

グループ各社の機能を高め、各セグメントでの成長を図るとともに、シナジー効果を発揮し、グリーンエンジニアリング企業を目指す



※1 ダクトの中間に取り付け風量等を調整する装置
 ※2 破壊処理に比べてCO2排出量が抑えられるフロン再生処理事業
 ※3 設備機器工事及び竣工後サービス等に従事するファシリティサービス部門

2022年3月期 上半期の主な竣工物件

分野別	物件名
データセンター /情報	データセンターA（新築/空調・衛生・電気）
	データセンターB（改修/空調）
オフィス	JR川崎タワー オフィス棟（新築/衛生）
	APIエルテージ城間ビル（新築/空調・衛生）
	（仮称）神田和泉町計画（新築/空調・衛生）
生産 /物流	浅田飴村山工場（新築/電気）
	羽田クロノゲート（改修/衛生）
教育	桜花学園高等学校（改修/空調）
ホテル	フォーシーズンズホテル椿山荘東京（保守/空調）

JR川崎タワー オフィス棟

川崎エリア最大級のオフィスビル



所在地	神奈川県川崎市
延床面積	134,673㎡
規模	地上29階/地下2階
当社施工	衛生

APエルテージ城間ビル

主要幹線道路沿いに
新たなオフィススペースを整備



所在地	沖縄県浦添市
延床面積	11,369㎡
規模	地上7階
当社施工	空調・衛生

浅田飴村山工場

老舗製薬会社の医薬品製造工場



所在地	東京都東村山市
延床面積	3,819㎡
規模	地上2階
当社施工	電気

參考資料

- ◆ 気候変動やサステナビリティへの関心が高まり、建物のニーズも新築から既存建物の利活用にシフトしていくことが想定される中、リニューアル物件での脱炭素・低炭素技術に着目し、将来の成長に向けた『HIBIYA未来創造』を策定

【HIBIYA未来創造の方向性】

機会

- 脱炭素・低炭素、資源循環を実現するZEB技術へのニーズ
- 建物と都市の構造課題を受けたリニューアル市場の拡大
- エネルギーの自立分散をベースとしたスマートシティの出現

日比谷の 取組み

- リニューアルでZEBを可能にし、省エネに加え“働きやすさ”“健康”等を加えたヒトにも優しい「Re-ZEB」
- 不動産価値そのものを向上させる「Beyond ZEB」
- 熱・電気・水の域内資源循環を実現する「複合ZEB」
- 「複合ZEB」からエネルギーマネジメント事業など収益構造の変革に合わせたビジネスモデルの構築

目指す ポジション

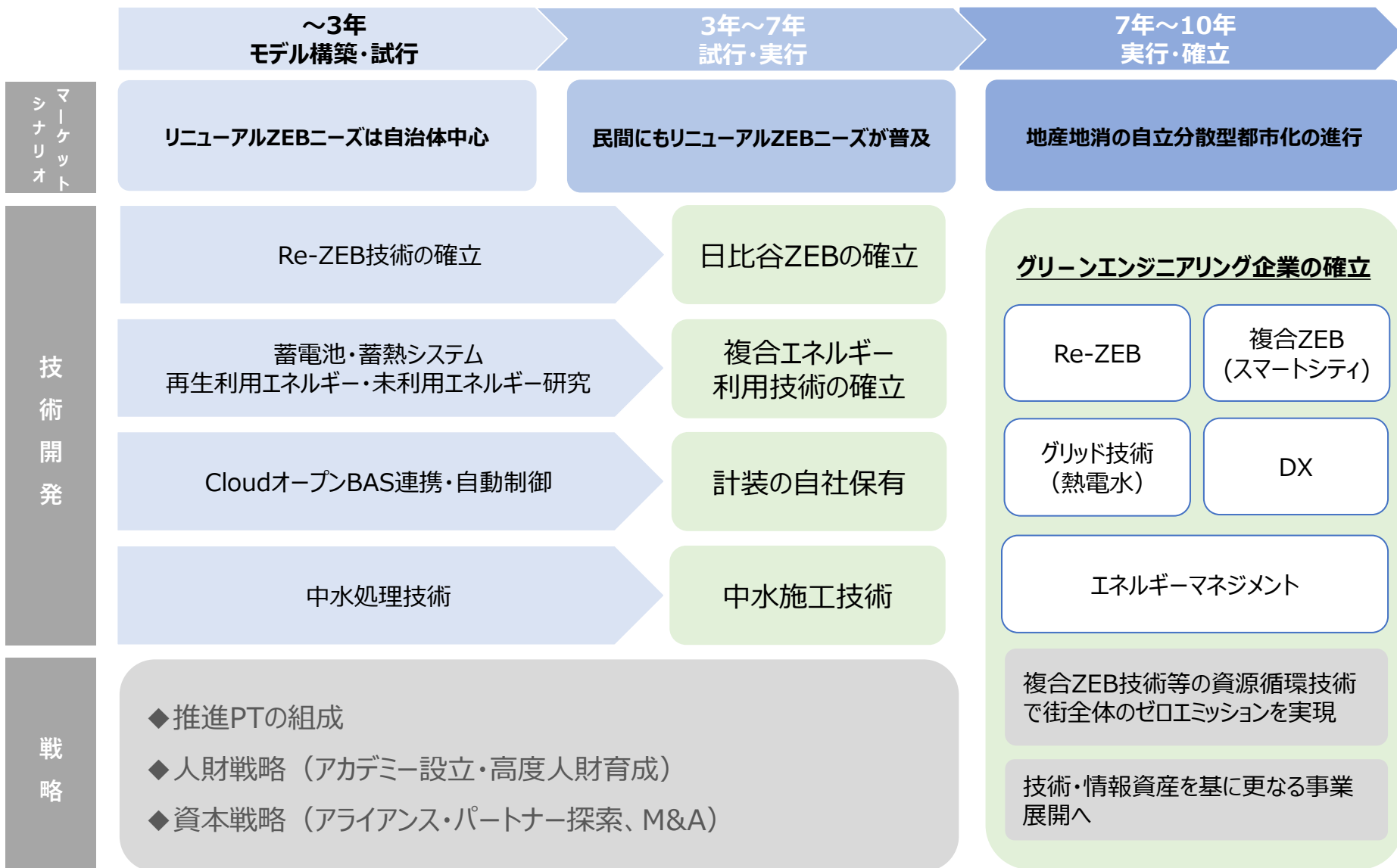
- 『HIBIYA未来創造』に向けたアクションがESGへの取り組みに反映され、社会にも貢献
- サステナブル社会に対応した技術を有する「グリーンエンジニアリング企業」としてマーケットで認知
- リニューアルをメインターゲットとしたZEB技術で高付加価値ビジネスを創出
- スマートシティにおけるエンジニアリング企業として新たな飛躍

課題

- 技術開発、技術研究拠点の強化
- 人財・技術等のリソースや施工体験、戦略的タスクフォースによる選任部隊の創設など
- アライアンス、M&Aなどの投資
- 営業チャネル（自治体から民間企業へ）

『HIBIYA未来創造』(2)

【“グリーンエンジニアリング”確立に向けたロードマップ】



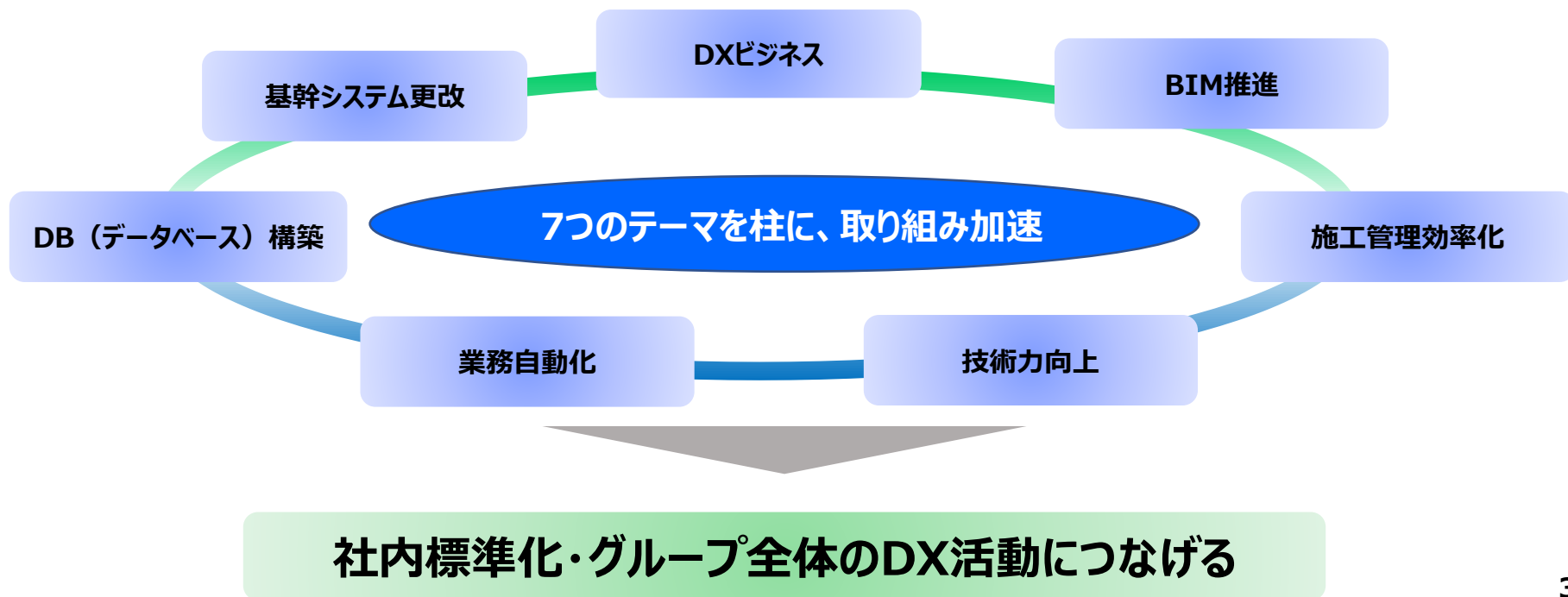
- ◆スマートオフィス等、ICT・デジタル技術を活用した設備による新たなサービスの提供
- ◆高付加価値システムの提案および構築によるソリューションビジネスの拡大

営業戦略

DXビジネス展開の体制構築等による
新領域の拡大、新技術へのチャレンジ、
実証・提案推進

ワークスタイルの変革

DX推進による業務改革効率化、時
間や場所にとらわれない多様な働き方
の定着（テレワーク、シフト勤務等）



第7次中期経営計画を起点とした当社グループの取り組み

第7次中期経営計画で実施

DXビジネス

センシング×アプリケーション×クラウド～ スマートオフィス構築パートナーとして付加価値提案

スマート技術実証（環境センサー、
位置情報、サーモカメラ）

リニューアル事業拡大

BIM推進

設計・施工・維持管理、各フェーズを繋ぐシームレスなBIM活用、設備機器情報活用・提案

ソフトウェア等の拡充×人材育成・・・BIM環境構築

施工管理効率化

安全品質レベルの標準化・高度化、安全品質レベルの標準化・高度化、労働時間の短縮

遠隔監視の実現、ベテラン社員による若手サポート

ツールの拡充（360度カメラ、ウェブカメラ）

基幹システム更改

内部統制向上、新たな業務フロー構築、生産性向上

業務情報集約、データ利活用（2022年度内リリース）

部門横断ワーキンググループ組成

DB（データベース）
構築

過去データ・実績データの活用、分析 ～ ナレッジ共有による業務推進

システム連携を前提とした統合データベースの構築

業務自動化

業務のリードタイム短縮、迅速な意思決定 ～ コア業務へのシフト、スマートワークの実現

ツールの導入（BIツール、RPA、チャットボット）

技術力向上

VR・AR・動画等を活用した技術研修 ～ 競争力向上、顧客満足度・信頼の向上

施工管理技術者を中心とした教育機会の拡充

ソリューションビジネスの拡大
ワークスタイルの変革

アライアンスを活用した脱炭素・省エネ事業

ニーズ

停電時の電源確保

感染症対策・省CO₂対策

避難施設環境の改善・
衛生環境の改善

導入設備
(電源・環境対策、省CO₂)



(太陽光 + 蓄電池)



(コージェネ、自立運転機能付GHP)



(トイレ改修)



(空調機導入)



(LED照明)

事業グループ

当社



コンサルタント会社等

役割：既存設備の省エネ・CO₂化に向けた調査・導入と維持管理
地元活性化のため地元企業を活用

設備
導入

松戸市立小中学校：トイレ改修（洋便器化、自動水栓化、LED照明化、換気設備更新）
感染症対策機能が備わったバリアフリー防災拠点・避難施設へ改修

真鶴町斎場：GHP更新、LED照明化、災害レジリエンス
電源・環境対策等の機能が備わった防災拠点・避難施設へ改修

過去の実績を活用

長野県県有施設

バルクリースを活用した
照明LED化による省CO₂事業

神奈川県真鶴町

自立・分散型エネルギー
設備等導入事業

奈良県三郷町

カーボン・マネジメント
強化事業ほか

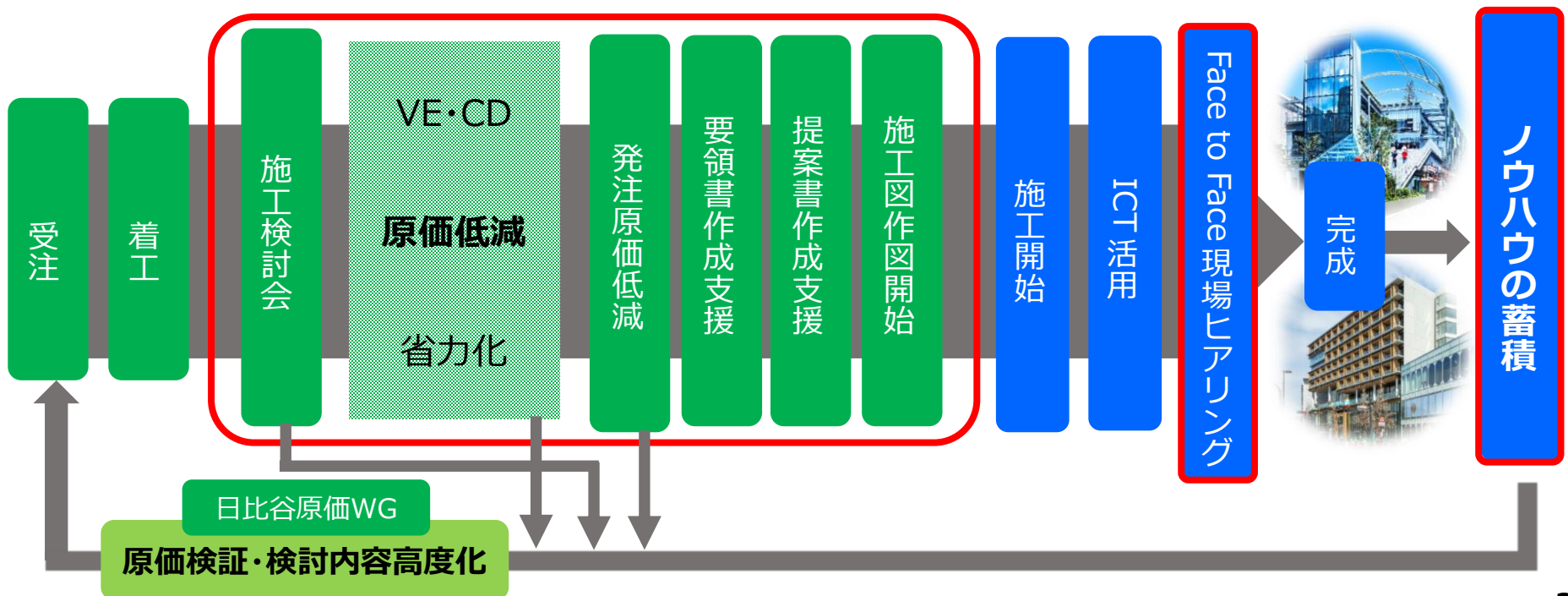
ONE TEAM活動・Face to Face活動

ONE TEAM活動

初期段階から施工部門をサポートするチームを組織横断的に組み、原価低減等を図る

Face to Face活動

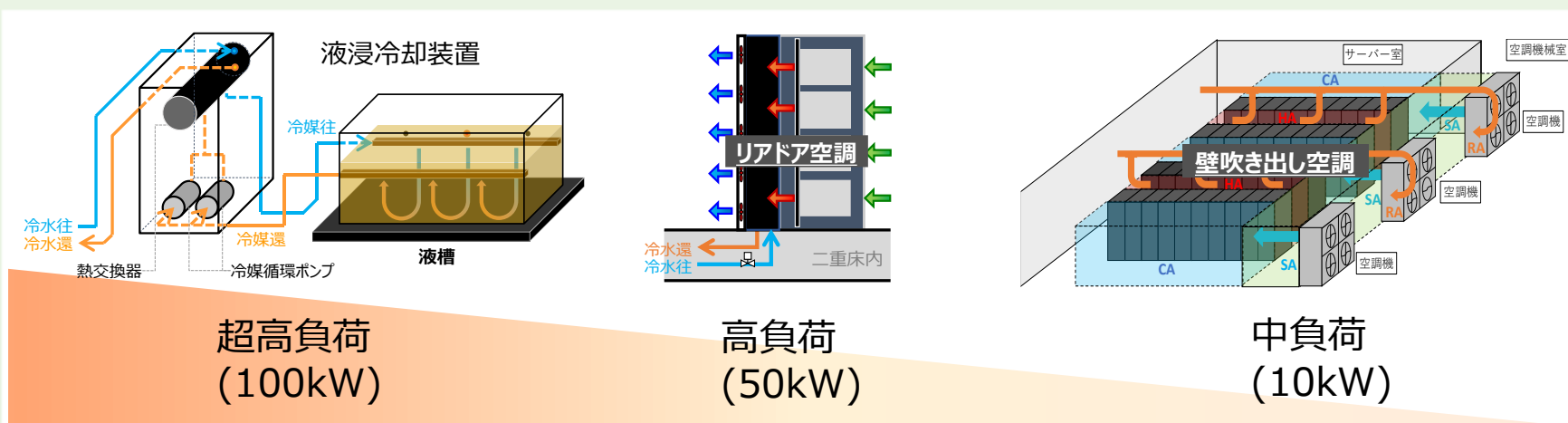
現場を熟知した施工責任者等が現場訪問することで、コミュニケーション強化を図り、手戻りやリスクを軽減



新築から既存更改までデータセンター冷却のすべてのニーズに対応

最新超高負荷冷却システム施工と性能検証を実施

新しい冷却システムの施工と検証



既存空調機の更新工事(冷却能力ベース)

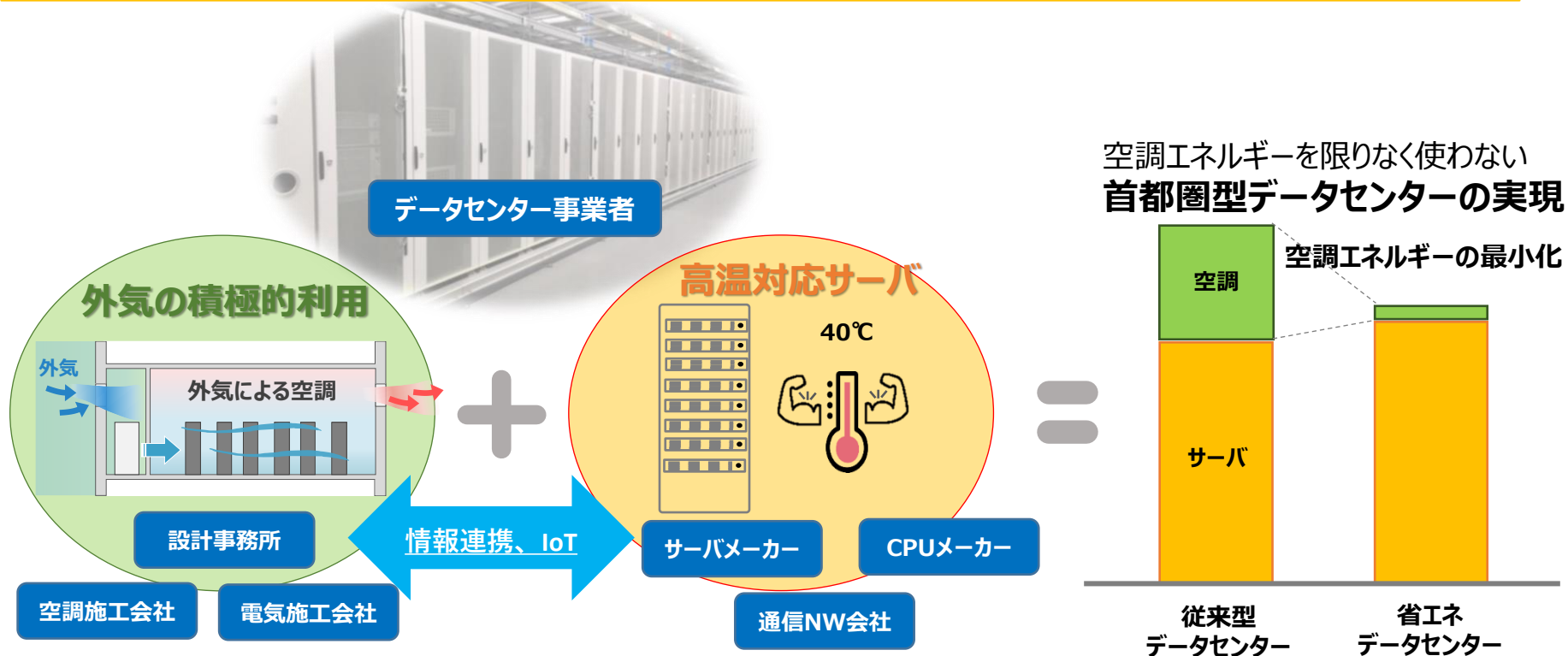
2020年度	41MW	1,500台以上
2019年度	51MW	1,600台以上
2018年度	40MW	1,100台以上

データセンター空調エネルギーの最小化

(株)NTTデータ様との省エネデータセンターの実現に向けた取り組み

<サーバ内蔵センサの空調機制御への活用>

- ・ICT機器管理とファシリティ管理の間にある壁をIoTを活用した情報連携で越える
 - ・従来の空調用温度センサでは本当に冷却したいサーバ内部の温度を反映していない
- ⇒ **サーバ内蔵温度センサの情報を空調制御に活用**することで **本当に必要な温度での制御が可能**



データセンター向け小規模電算機向けキャッピング

小規模向けの電算機室に対して柔軟なキャッピングを提供

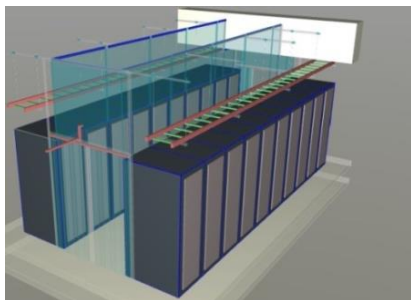
《概要》

空調効率の向上
(ラックの給気面温度を均一化)

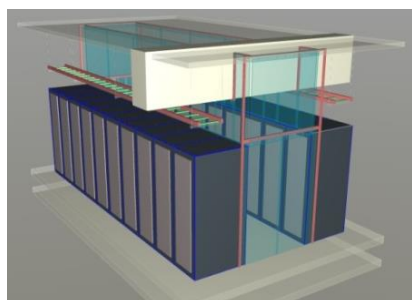
設置環境に応じた柔軟な施工

コストの低価格化(汎用シートを採用)

-提案例-



【キャッピングイメージ (天井あり)】

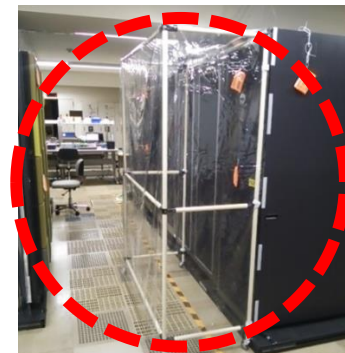


【キャッピングイメージ (天井なし)】

-施工例-

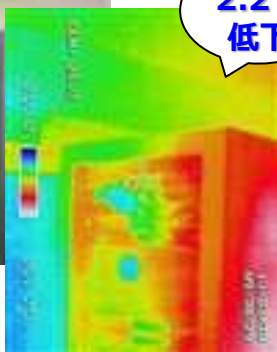


【施工例 (梁下施工)】



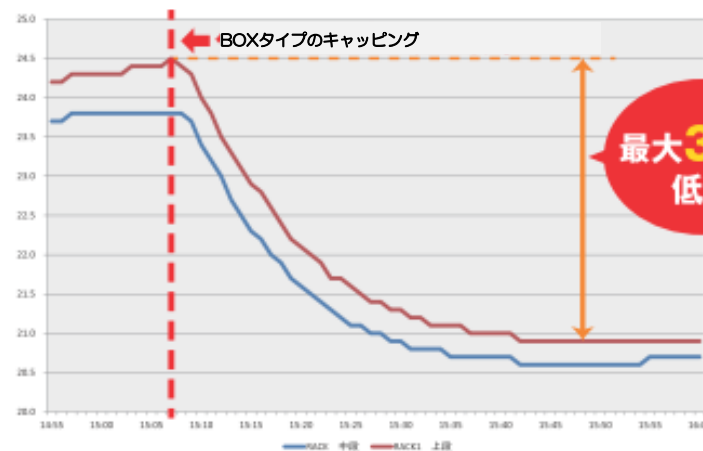
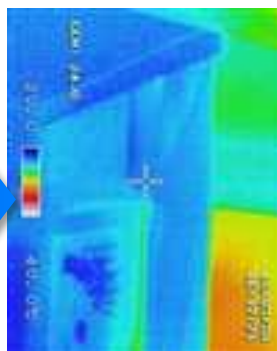
【施工例 (BOXタイプ)】

-導入効果-



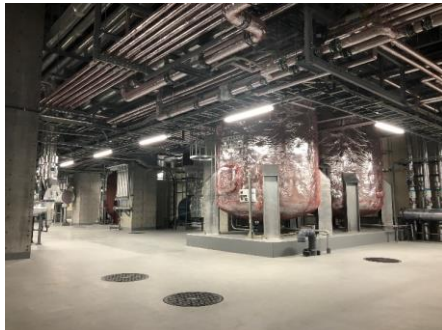
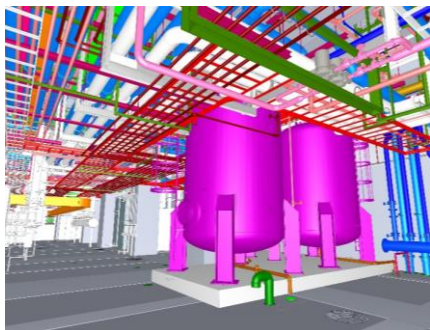
2.2°C
低下

給気面温度の
改善により空調機
の設定温度を
緩和させ
省エネ可能に

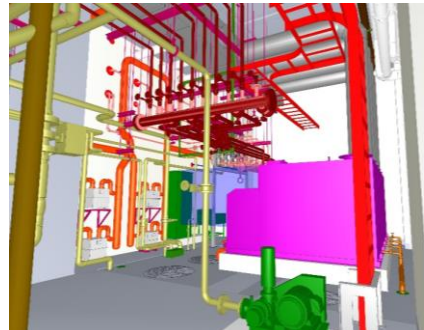


新築現場でのBIM活用による施工効率化

- 配管・ダクトを施工する上で、鉄骨・ブレース・ラック等の障害物が多い中、3Dを活用し検討をおこない手戻りゼロの施工を実現
- 機器配置等を3Dでプレゼンすることにより、設計者や発注者とのスムーズな合意形成を達成しお客様より高評価
- BIMを活用した加工管発注・搬入シミュレーション等をおこなうことにより業務を円滑化



▶手戻りゼロの施工を実現



▶調整後の施工図に合わせて施工

■ 施工BIM活用のメリット

3D

- ▶「見える化」により納まり調整・干渉チェック
- ▶総合図による調整、意思決定のスピードアップ
- ▶施工手順・施工計画への活用



データベース連携

- ▶BIM連携自動計算(抵抗計算、静圧計算)
- ▶現場管理アプリとの連携による業務効率化
- ▶維持管理業務への属性情報活用

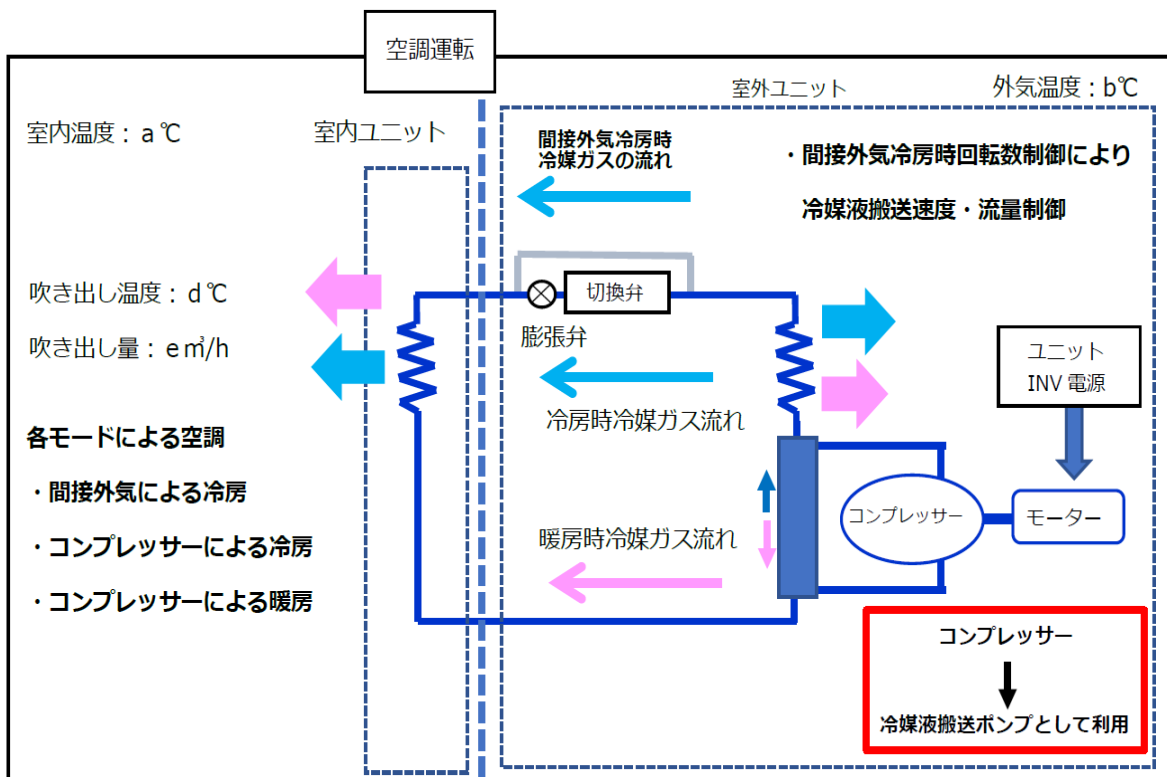
※BIM・・・「Building Information Modeling」の略語で、バーチャル上に仮想建築物等を構築し、企画・設計・施工・維持管理に関する情報を一元化して活用する手法。当社では設計・施工効率化や工数削減、品質向上が期待できるとして活用している

主な特許取得および出願状況 (1)

カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現に向けた、再生可能エネルギーを利用した特許

新規特許

空気調和装置※ (間接外気冷房機)



※特許6800283号 (登録日2020年11月26日)

特徴

- ・設定温度と外気温度に基づく
運転モード自動切換え制御
- ・外気温度が低い時は、圧縮機を
『冷媒搬送ポンプ』として使用

効果

- ・圧縮機運転動力削減による
省エネ冷房の実現
- ・小まめな運転モード切替による
無駄の排除

主な特許取得および出願状況 (2)

カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現に向けた、再生可能エネルギーを利用した特許

出願特許

再生可能エネルギー特高連系送電システム^{※1}

※1.特願2021-009543 (出願日2021年1月25日)

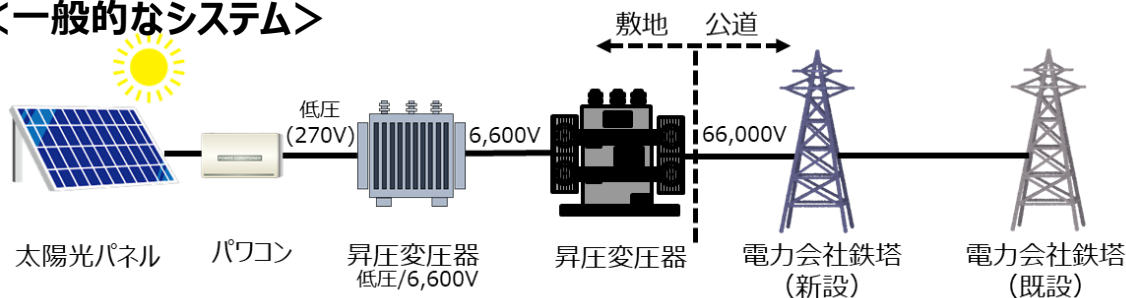
太陽光以外の再生可能エネルギー利用したシステムの改良版を出願

既存特許

太陽光発電設備システム^{※2}

※2.特許6411114号 (登録日2018年10月5日)

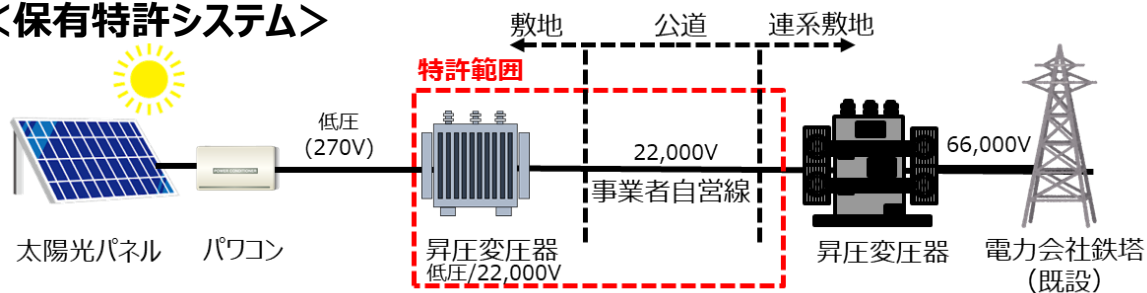
<一般的なシステム>



特徴

- ・自営線公道横断による電力会社との特高連系設備の簡易化

<保有特許システム>



効果

- ・安価で無理のない計画によるシステム導入の促進

時代にまっすぐ、技術にまじめです。

【ご注意】

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなくリスクと不確実性を内包するものであります。

将来の業績は、経営環境の変化等に伴い、本資料の予想数値とは異なる可能性があります。